



Title	Vol.1 No.4
Author(s)	核兵器廃絶研究センター(RECNA)
Citation	RECNAニューズレター, 1(4), pp.1-4; 2013
Issue Date	2013-03-20
URL	http://hdl.handle.net/10069/31109
Right	© 長崎大学核兵器廃絶研究センター

This document is downloaded at: 2019-05-19T19:17:16Z

RECNA研究プロジェクト

北東アジア非核兵器地帯への大胆なパッケージを追求

梅林 宏道

2月12日、北朝鮮は3回目の地下核実験を行った。地球上にあるもつとも野蛮で恥ずべき兵器が、あたかも最新鋭兵器であるかのように誇らしげに売り出されている。メディアの批判はほとんど北朝鮮に向けられているが、北朝鮮に向けば向くほど、兵器そのものに向けられる度合いが少なくなる。核兵器を持つことがバーゲニング・チップ(交渉の対価)になると考えている北朝鮮の時代錯誤は厳しく批判されるべきであるが、この状況は核兵器の市場価値を高めている国際社会の現実を抜きにして語ることはできない。

北朝鮮は核兵器製造の基礎をマスターしながら小型化を追求するために地下核実験を行っている。アメリカは地下核実験の再開なしに保有核兵器の信頼性を確保する技術をマスターするために未臨界核実験を行っている。最近の7年間に北朝鮮は豊溪里(ブンゲリ)核実験場で3回の地下核実験を行ったが、同じ期間に米国は旧ネバダ核実験場で6回の未臨界核実験を行った。両国の技術レベルに雲泥の差はあっても、核兵器への固執の度合いに差異はない。

オバマ大統領の「核兵器のない世界」へのビジョンは、この不揃いな並走関係を断ち切ろうとする意図が含まれていた。彼のビジョンを支えた超党派の4人の米元高官(シュルツ、ペリー、キッシンジャー、ナン)の最初の論文は「核保有国の指導者たちが核兵器なき世界を創造するという目標を掲げることが、北朝鮮やイランが核武装国となることを阻止する努力に重みを増す」(07年1月4日、『ウォールストリート・ジャーナル』)と述べた。北朝鮮に核放棄を迫るためには、自国の核放棄を実行に移す必要がある、と述べたのである。同じ文脈においてオバマ大統領は09年4月のプラハ演説において「核保有国として、核兵器を使用した唯一の核保有国として、米国には行動する責任がある」と述べた。

2月12日の核実験の直後に行われたオバマ大統領の年頭教書演説は、幸いなことに、この精神を忘れていなかった。核問題への言及は極めて少なかったが、その中でも「我々の影響力は、我々が義務をリードし、履行しようとしている意思によって強まる」と述べて、ロシアとの核削減の必要性を述べた。

しかし、「安全保障政策における核兵器の役割を縮小する」という大統領の直近の段階的目標に限って見ても、米国内の保守勢力が頑として彼の行く手を塞いでいる。2月23日、『ニューヨークタイムズ』は「核のアジェンダ」と題する社説を掲げたが、残念ながら、この困難な状況を見越して、同紙は第2期オバマ政権の核政策に対する要求水準を引き下げたかに見える。

米国が足踏みを余儀なくされている今ほど、日本の政策的創意と行動が求められるときはない。しかも、時を同じくして、日本自身の政策転

換の必要性が世界の目に明らかになっている。すなわち、日本政府は、昨年秋の国連総会において発表された35か国「核軍縮の人道的側面に関する共同声明」に加わるよ



(第1回ワークショップで発言をするモートン・ハルペリン博士)

う誘われたにもかかわらず参加することができなかった。一方で、日本政府は被爆国として「核兵器の使用は人道主義に反する」という見解を繰り返し述べている。この思考と行動の不一致が日本の「核の傘」依存政策に由来していることは、日本政府自身が認めているところである。

RECNAは「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」と題する本格的な研究プロジェクトに取り組み始めた。その大きな理由は、この研究プロジェクトにおいて開発される北東アジア非核化のための政策提言は、それ自身の目的のみならず、日本政府の「核の傘」政策を転換して理念と行動の乖離を解消し、「安全保障政策における核兵器の役割の縮小」というグローバルな段階的目標の前進に貢献するという、一石三鳥の意義を持つからである。

北東アジア非核兵器地帯を実現するための政策提案としては、日本、韓国、北朝鮮(可能ならばモンゴルを加える)が形成する地理的な非核地帯を、米、露、中が協力して支えるという「スリー・プラス・スリー」構想が定着してきた。今はこれを発展させながら、交渉の端緒をいかに切り開くかが問われている。2011年秋に米国のモートン・ハルペリン元大統領特別補佐官が提唱した大胆な交渉パッケージが、そのための手掛かりとして注目されている。60年を経過した朝鮮戦争の停戦協定の平和協定への転換、相互に敵視しない拘束力のある宣言、非核兵器地帯化などのパッケージを多国間協定として締結しようというものである。2012年12月には、長崎大学においてハルペリン氏をはじめ海外ゲスト7人を招いた第1回国際ワークショップが開催されるとともに、長崎と東京において公開シンポジウムももたれた。

ハルペリンの提案やRECNAのプロジェクトの詳細は下記ウェブサイトに掲載されているので、ぜひ注目して頂きたい。

北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ

<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/asia/first/>

(うめばやし ひろみち、RECNAセンター長)

「長崎では高校生までが元気だが、大学生やその上の世代の若者はあまり姿が見えない」この地で核兵器廃絶の活動にかかわる人々から、しばしば聞く言葉である。私自身、昨年4月の赴任の際、長崎大学に核兵器廃絶を活動目標に掲げた学生サークルがないと知り、意外な印象を持ったものだ。長崎の中高で平和教育が盛んなことはかねてより耳にしていた。高校生平和大使や、万人署名活動に取り組む高校生の真剣な姿も見ている。ではいったいなぜ、彼ら・彼女たちの多くが卒業後に活動から遠ざかってしまうのか。地元に残る若者もいるはずだ。ではなぜ被爆地で「大学生(やその上)の姿が見えない」のか。

私の学生とのかかわりは、そうした素朴な疑問に答えを見つけないと、思いからはじまった。RECNAに興味を示し、集まってきた学生ら有志による「RECNAサポーター」と議論を重ねた。また、モジュールの担当授業を通じて学生の声を聞いた。そのなかで実感してきたのは、大学生の不参加の理由が、単なる関心の欠如で片づけられないことであった。「興味がないわけじゃない」ある学生は授業後の感想で述べた。「でも自分たちに何かができるなんて、全然実感が湧いてこない。何かを変えられるような気がしない。」

核兵器廃絶というテーマを、「いま動いている」「自分も関与できる」と実感させるには何をすべきだろうか。その答えの一つが、国際会議に学生を参加させることであった。多国間協議の最先端に触れ、外交官やNGOの活動を目の当たりにすることで、長崎の学生は何かを感じるとは違いない。昨年の2015年NPT再検討会議第1回準備委員会(ウィーン)で出会った「欧州ユース代表団」の若者の真剣な眼差しが強い印象を残していた。

「長崎の若者代表として、ジュネーブで核兵器廃絶をアピールしてみませんか!」このキャッチコピーとともに、長崎県下在住、在学、勤務の若者を対象に「ナガサキ・ユース代表団」の公募が開始されたのは1月末であった。「次世代を担う人材の育成」を目的の一つに掲げ

る「核兵器廃絶長崎連絡協議会」(長崎県、長崎市、長崎大学の三者による核兵器廃絶のための協議会)が主催し、RECNAが協力する。2月末、書類、英語面接の二次にわたる審査を経て、19歳から27歳までの男女8名が代表団メンバーに選出された。8名は、4月22日から5月3日にかけてジュネーブで開かれる第2回準備委員会参加に向け、集中講義等の準備活動に走り出している。

ジュネーブ現地での活動は多岐にわたる。政府間会議の傍聴、NGOや国際機関主催のサイドイベントへの参加、外交官、NGOとの意見交換会、各国から集まるユースとの交流や議論等々。他にも現地の大学や高校の訪問も追求している。同時並行で行われるさまざまなイベントの中から、参加者は自分の興味関心に沿ってオリジナルのプログラムを作っていく。集団行動は基本的に行わないが、毎晩のミーティングには全員が集い、一日の成果を共有し、議論する。連日の動きをSNSで発信することも計画中だ。

重要なことはジュネーブに行くことが活動のゴールではないことである。それはあくまでトレーニングの場であり、はじまりの一步に過ぎない。ジュネーブで得た経験、知識、人脈を活用して、今後長崎の地で何を行っていきけるかが本当の勝負であると考えている。被ばく68年を迎えようとするいま、手探りで進み始めた長崎の若者たちの活動に、ぜひ今後も注目してほしい。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)



RECNAでは平成24年10月からモジュール科目と称する講義を開講することとなった。これは今年度から開講されたものである。モジュールとは耳慣れない言葉で私自身理解に苦しんだ。これまで1科目ごと履修していた仕組みを大幅変更したものである。一つの領域を集中して基礎知識を吸収するために3科目セットで各15回。この基礎科目を取得した場合、次のステップとして5~6科目から3科目を選択し、その3科目を各15回受講するものである。県民・市民の皆様から是非受講したいという希望もあったが、一学期に15回3科目、つまり45回の聴講は難しいと判断し、エッセンスを市民講座という形で開講する運びとなった。平成24年度の「核兵器廃絶市民講座」は全4回開催の予定で、すでに3回が終了した。主催は核兵器廃絶長崎連絡協議会で共催がRECNAである。各回のテーマは次のとおりである。

第1回は11月27日、「核兵器と核軍縮の現状は?」と題して梅林宏道センター長が講義を行った。約50人の参加であった。第2回は1月24日、「国際社会と紛争」と題して広瀬訓副センター長が講義を行った。約60人の参加であった。特に高校生が15名ほど参加くださり、熱心に聴講していた。第3回は2月7日、「世界のNGO・市民は何に注目しているか」と題して中村桂子准教授が講義を行った。講義のあと、大学生から「若手に核兵器廃絶に向かわせる手法は?」との問いに、中村准教授が啓発され、熱く思いを語った。海外では若者が熱心に

討論しているのに、日本の若者は討論の方法をしらず、ギャップがあること、そのギャップをなくすために、RECNAサポーターは、核兵器に関する英語での講義を受講し、英語での討論を毎週学習している。また、今年



(第1回市民講座で講義をする梅林センター長)

新しく企画されたナガサキ・ユース代表団について語った。2013年春、核軍縮・不拡散問題の国際会議である「2015年NPT(核不拡散条約)再検討会議第2回準備委員会」がジュネーブ(スイス)の国連欧州本部で開催される。この会議に、長崎県・長崎市が認定する「ナガサキ・ユース代表団」として参加し、最新の「生きた」国際議論の動向を学ぶとともに、長崎からのメッセージを世界に発信したいと願う、熱意ある(若者)を募集していることを説明した。第4回は3月7日、「被ばく体験を若い世代に継承するには?」と題して三根眞理子教授が講義を行った。約70人の参加であった。

4回すべてを受講した方には受講修了証を発行する。結構人気のある講座で今後も継続していく計画である。平成25年度は全6回開催予定である。核兵器の非人道性を問う会議が初めて3月上旬、オスロで開催された。RECNA客員教授の朝長万左男教授が、医師としての立場から放射線の人体影響について訴える代表として参加した。その報告を平成25年度核兵器廃絶市民講座の第1回として、

4月11日に開講する。県民・市民との連携でお互いに核兵器廃絶に関する情報を交換しながら学ぶ機会となる講座である。

(みね まりこ、RECNA教授)

全学モジュール

核兵器のない世界を目指して

広瀬 訓

長崎大学では、2012年度から、全学共通の教養教育を「モジュール化」する試みを始めている。「モジュール化」とは、一つのテーマの下に数科目を体系的に集め、学生に選択させることで、教養教育を通して、専門以外の分野から、副専攻的な領域を学生に持たせようとするものである。具体的には、各モジュールは必修となるモジュールⅠの3科目と、3科目が選択必修となるモジュールⅡの5～6科目からなっており、各学生は、自分の選んだモジュールから、ⅠとⅡ合わせて6科目12単位を履修することになる。

モジュールのテーマは現在のところ20弱であるが、RECNAはその一つである「核兵器のない世界を目指して」を担当している。このモジュールは、Ⅰが「核兵器とは何か」(梅林センター長/中村准教授)、「国際社会と平和」(広瀬教授)、「被ばくと社会」(三根教授)の必修3科目、Ⅱが「市民運動・NGOと核兵器廃絶」(中村准教授)、「被ばく者と医療」(三根教授)、「核兵器廃絶と教育」(全教授)、「文学・芸術と核兵器」(広瀬教授)、「核軍縮の法と政治」(広瀬教授)の5科目(この中から3科目以上選択必修)から成り立っている。

2012年度は、モジュールの開始に伴って、まずモジュールⅠの3科目が後期に開講された。受講したのは、一年生を中心に、50名ほどで、時間割の関係から、教育学部と経済学部の学生が多数を占めたが、他の学部の学生や海外からの留学生、あるいは学外から聴講を希望して講義に出席する方まで、幅広い受講生を集めることができ

た。また、講義もRECNAのスタッフだけでなく、外部から被ばく者の方や被ばく二世の方、あるいは原爆関係の報道に長く携わっておられたジャーナリスト、原爆資料館のスタッフの方など、多様なゲスト講師を交えて、様々な視点から展開された。

言うまでもなく、長崎大学はキャンパスの大半が爆心地近くに位置し、かつて多くの学生、教職員、施設を原爆により失った過去を持っている。しかし、現在、直接被ばくを体験した世代の先生方は、すでに第一線を退かれ、常勤の教員の中にはもう残っていない。そのような状況の下で、被ばく体験を持たない世代の教員たちが、核兵器廃絶へ向けて、教育を通して長崎から新しい発信を試みようというのがこのモジュールの狙いである。被ばく体験の継承も当然であるが、それ以上に、核兵器の廃絶という目標へ向けて、何が必要なのか、また、自分達には何ができるのかを学生達に自分で考えてもらうのが講義の目的である。

専門を問わずに、一般教養の一部として、核軍縮をテーマとした講義を体系的に設け、いわば副専攻として広く学生に受講させるというのは、世界的に見ても極めて珍しい取り組みであり、長崎らしい試みとして注目を集めつつある。今年はモジュールⅠ、Ⅱが完成する年でもあり、受講した学生からのフィードバックも取り入れ、さらにモジュールの内容の充実にも力を入れていきたいと考えている。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

研究雑話

K-SOAP オペラ?

広瀬 訓

昨年12月20日～21日に、北京で開催された第12回東アジア国連セミナーに参加する機会があった。このセミナーは、日本、韓国、中国の国連学会が毎年共催で開催しているもので、会場は各国持ち回りであり、日中韓の研究者が率直に意見を交換する場として、興味深いものである。テーマは主に東アジア地域の安全保障上の問題について、日中韓の三ヶ国が、どのように国連を活用すべきかということである。

その席上で、韓国の研究者が、冗談交じりに「K-SOAP オペラ」という話を披露した。「SOAP オペラ」というのは、主に主婦層向けに昼間に放送されるメロドラマのことで、元々アメリカで、石鹸(soap)や洗剤のような家庭用品メーカーが番組の主なスポンサーだったためにそう呼ばれるようになったものである。日本で言えば、さしずめ「屋ドラ」ということになるだろう。「K-SOAP」だから、一時期ブームとなった韓流の恋愛ドラマかと思ったが、そうではなかった。主演は北朝鮮の金(Kim)正恩第一書記で、共演は中国の習(Shu)ただし、正式の英語表記ではXi)近平主席、アメリカのオバマ(Obama)大統領、日本の安倍

(Abe)首相、韓国の朴(Park)槿恵首相という豪華な顔ぶれの国際的な大作だと言うのだ。なるほど、出演者のイニシアルをつなげると、確かに「K-SOAP」である。残念なことにまだ脚本の全貌は明らかになっていないそうである。しかし、現状からハッピーエンドへのシナリオを描くのは、正直、誰にとっても厳しいだろう。

もはや中国の幹部外交官ですら、非公式の場では、南アフリカのアパルトヘイト体制を終了させ、非核化が成功した例を引いて、国際社会が経済制裁を継続することによって、粘り強く圧力をかけ続ける必要性に言及している。そのうえで、東アジアの非核化を進めるためには「北朝鮮のマンデラ」が必要だとし、最小限の混乱で北朝鮮の現体制を根本的に転換する方法を模索していることを隠そうとしない。もちろん中国としても北朝鮮に対して圧力をかけることへのリスクは承知の上であろう。この外交官の論理の当否はともかくとして、各国にとって、選択の幅が狭まる方向へ事態が動いていると言わなければならないだろう。

RECNA活動ログ

2013年1月21日～2013年3月20日

- 1月22日(火) ■ナガサキ・ユース代表団公募開始
- 1月24日(木) ■平成24年度 核兵器廃絶市民講座
第2回「国際社会と紛争」
- 講師: 広瀬副センター長
- 1月30日(水) ■国連軍縮会議 in 静岡
～2月1日(金) - 梅林センター長
“Possible Approach of Establishing a Northeast Asia
Nuclear-Weapon-Free Zone”
- 2月4日(月) ■インターン受入開始
- 岩崎容子さん
(英ブラッドフォード大学大学院で国際社会と安全保障専攻)
- 2月7日(木) ■平成24年度 核兵器廃絶市民講座
第3回「世界のNGO・市民は何に注目しているか」
- 講師: 中村准教授
- 2月15日(金) ■ナガサキ・ユース代表団公募締切り
- 2月16日(土) ■IPPNW移動理事会
- 梅林センター長が講演
「核兵器廃絶に向けた世界の動き 2013年の展望」
- 2月25日(月) ■ナガサキ・ユース代表団第二次選考面接
- 面接者: 調PCU会長、片峰長崎大学長、
リーパー広島平和文化センター理事長、
稲田言語教育研究センター長、梅林センター長
- 3月4日(火) ■核兵器の非人道性に関する国際会議(オスロ)
～5日(水) - 朝長客員教授「核兵器爆発による医療上の影響」
- 3月7日(木) ■平成24年度 核兵器廃絶市民講座
第3回「被ばく体験を若い世代に継承するには？」
- 講師: 三根教授

編集後記

広瀬 訓

ブッシュ共和党政権の下で大統領特別補佐官を務めた東アジアの安全保障政策の専門家であり、アメリカを代表する保守派の論客の一人として知られるマイケル・グリーン博士が、昨年長崎大学のリレー講座で講演した。その際に、日本が国連総会第一委員会、核兵器の非人道性に関する声明への賛同を拒否した件について質問してみた。グリーン博士は、「日本の態度は理解できない。当然賛成すべきであった。とても残念だ」と断言した。グリーン博士は、国連総会の声明自体、拘束力の無いものなので、もともとアメリカはさほど注意を払っていないとしながらも、あの声明の内容は穏健かつ妥当なもので、オバマ大統領の「核兵器のない世界」に極めて近いものとなって

お知らせ

- 4月6日(土) **北朝鮮の今を考える—食糧事情と国際支援から**
講師: 文 兪鍊(ムン・キョンヨン)
(韓国・高麗大学国際研究大学院)
時間: 午後2時～4時
場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
交流ラウンジ
主催: 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)
共催: 核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会
RECNA
※入場無料/逐次通訳付
- 4月11日(木) **平成25年度第1回核兵器廃絶市民講座(全6回)**
『『核兵器の非人道性』オスロ会議の報告』
講師: 朝長万左男(長崎原爆病院院長、
RECNA客員教授)
時間: 午後6時～8時
場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
交流ラウンジ
主催: 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)
共催: RECNA
協賛: 核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会
※事前申込不要/受講料無料

人 事

兼任教員の姫野順一教授が、平成25年3月31日をもって長崎大学を退官されるのに伴い、RECNAの兼任教員を退任されます。
姫野先生には、RECNAの創設時から、RECNAのために多大なご尽力をいただきました。
RECNA関係者一同、姫野先生の退任にあたり、心より感謝申し上げます。

おり、また、いかなる意味でも、日米安全保障条約やアメリカの核の傘の有効性を損なうとは考えられない旨を明快に述べた。むしろ、このような問題で、いちいち日本が日米安保に対して過剰な配慮を示し、核軍縮に消極的な態度を見せることは、日本の国民感情を刺激し、日米間の意思疎通に問題があることを示唆するようなものであり、かえって日米安保体制の維持強化にとってマイナスになるのではないかという、保守派らしい観点からの懸念も窺わせた。どうもこの問題は日本の「独り相撲」で、核兵器の非人道性を追求する国々からも、また、アメリカからも批判をかってしまったのではないだろうか。

RECNA ニュースレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター

第1巻3号 2013年3月20日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 インテックス

©長崎大学核兵器廃絶研究センター